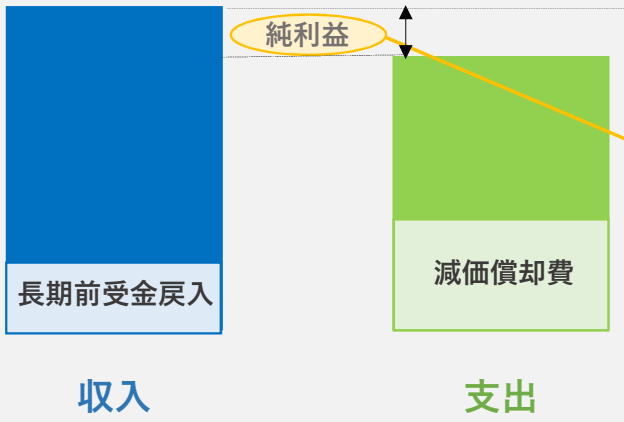


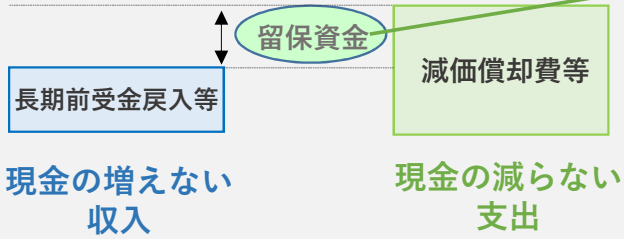
神戸市水道事業の 補てん財源と自己資金

MEMO 補てん財源
補てんしても余った分は自己資金へ

収益的収支



現金の増減のない収支



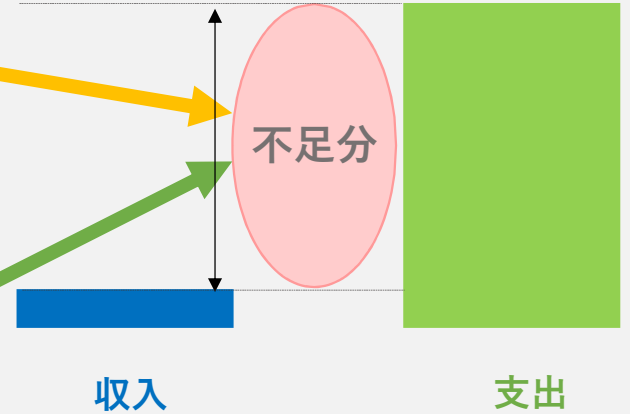
補てん財源

建設改良積立金

損益勘定留保資金

※消費税の調整額も補てん財源となります

資本的収支



補てん財源

補てん財源

資本的収支の不足分をうめるための財源を「補てん財源」といいます。
補てん財源は主に以下の2つから成り立っています。

① 損益勘定留保資金

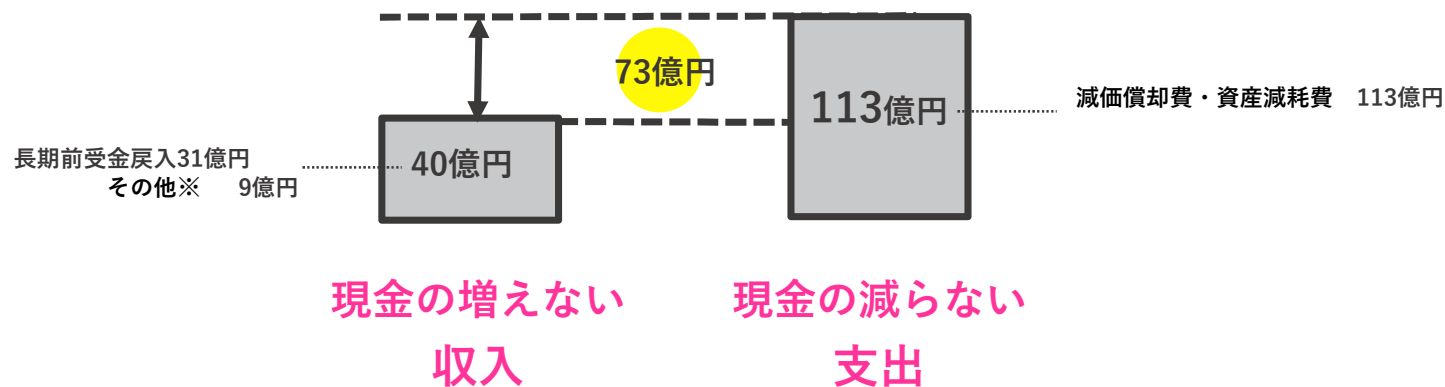
② 建設改良積立金（利益剰余金）

※消費税の調整額も補てん財源となります

① 損益勘定留保資金

収益的収支のなかには、実際には現金の減らない支出（109億円）と、実際には現金の増えない収入（59億円）があります。109億円と59億円の差額は手元に現金として溜まります。

この現金は補てん財源として使うことができます。

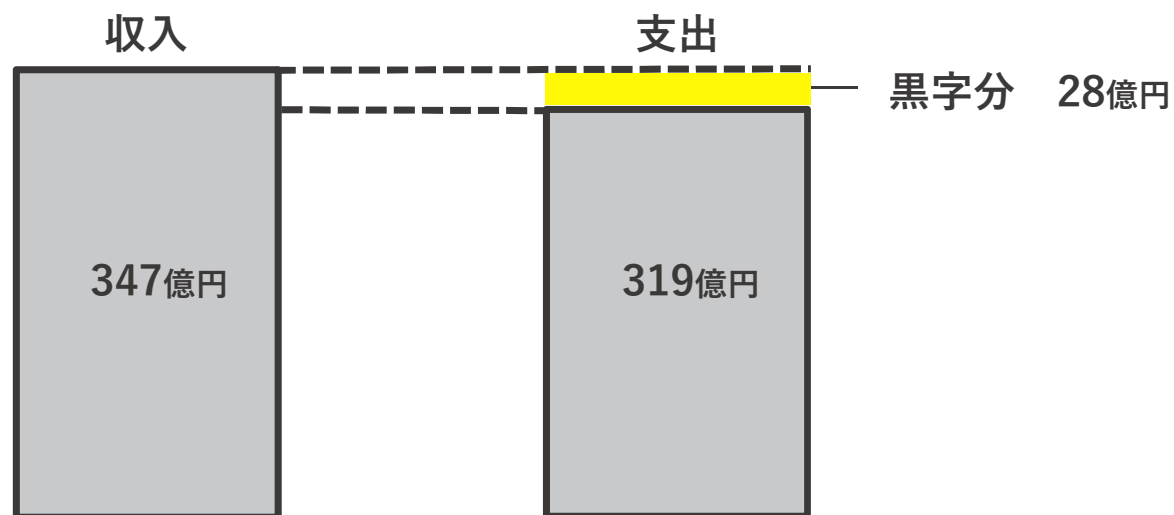


（令和4年度（2022年度）決算）

※一部収益的収支に含まれないものもあります

②建設改良積立金（利益剰余金）

過去の収益的収支の利益（黒字分）を貯めているお金のことです。



(令和4年度（2022年度）決算・収益的収支)

資本的収支の不足分は基本的にその年度に発生する

①**損益勘定留保資金**と消費税の調整額（消費税及び地方消費税資本的収支調整額）で補っていきませんが、それでも不足分が埋まらない場合は②**建設改良積立金**も使って補っていきます。

自己資金

水道局の自己資金

神戸市は配水池やポンプ場、水道管などの水道施設が多くあります。

それらの水道施設は老朽化が進んでおり、今後は施設の更新が増えていきます。

その施設更新のために使うことができる自己資金は、主に以下の3つから成り立っています。

① 損益勘定留保資金

② 建設改良積立金（利益剰余金）

③ 基金

※消費税の調整額も自己資金となります

① 損益勘定留保資金

補てん財源の説明のなかで「損益勘定留保資金」は資本的収支の不足分をうめるとお話しましたが、資本的収支の不足分を補てんしても余りができる場合は自己資金として保有しています。

※「消費税の調整額」も余りができる場合は自己資金として保有しています。

② 建設改良積立金（利益剰余金）

資本的収支の不足分は基本的にその年度に発生する「損益勘定留保資金」で主に埋められていきます。

そのため建設改良積立金（利益剰余金）は補てん財源として使われない場合は、自己資金として保有しています。

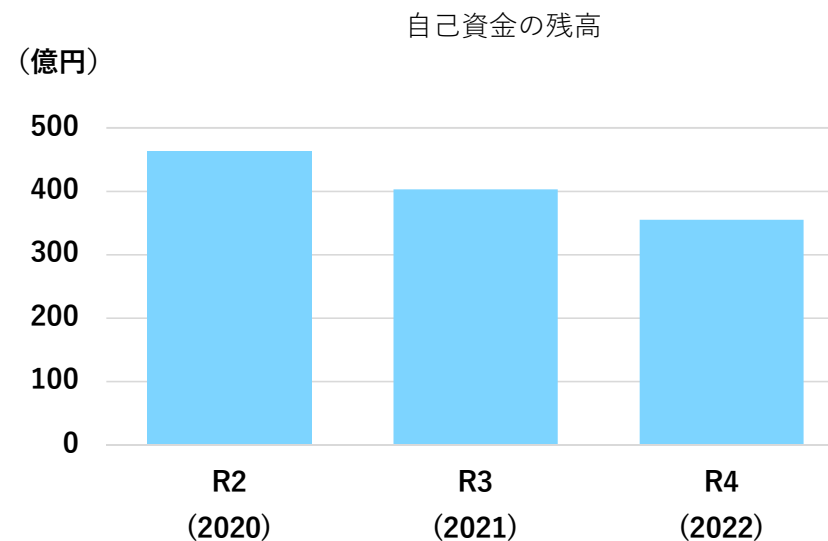
④ 基金

特定の目的のために積み立てている資金のことです。

神戸市水道局では施設整備などのために積み立てており、自己資金の一部としています。

水道事業の自己資金

自己資金は阪神淡路大震災が発生した時のようにしばらく料金収入が入ってこない状態の場合でも、水道事業を運営できるように、ある程度保有しておく必要があります。しかしながら現在、水道施設の更新が増加しているため、自己資金は年々減少しています。



では今、自己資金はいくらあるのでしょうか？

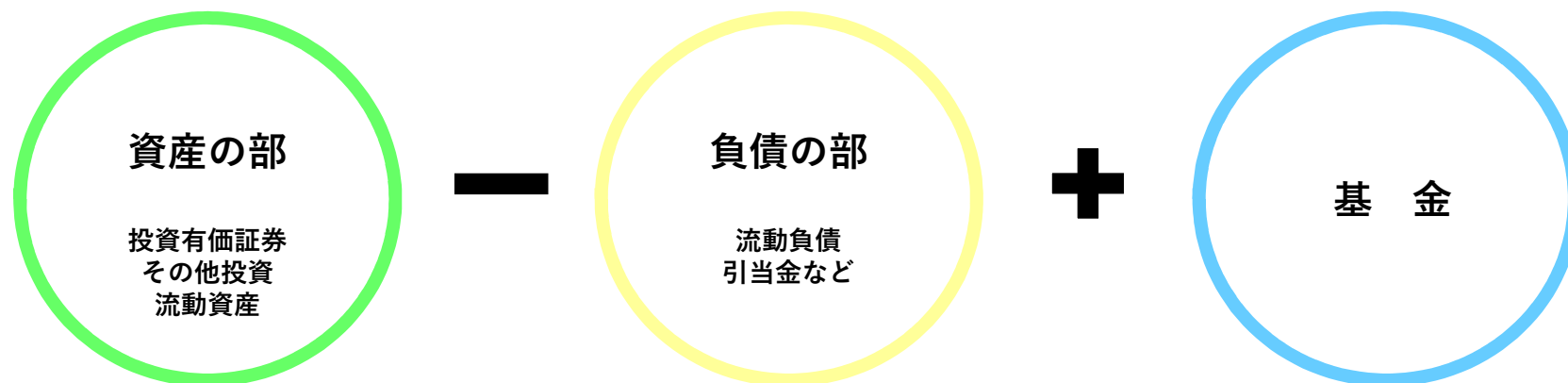
水道事業の自己資金は今いくらなの？

自己資金の残高は令和4年度（2022年度）決算の時点で**355億6930万円**となっています。
では実際に貸借対照表ではどこに記載されているのか見てみると・・・

まず資産の部に記載されている、**投資有価証券・その他投資・流動資産**が現金化して支払いに使えるものです。
ただその中には**短期に支出が見込まれるもの（流動負債）**や**支出の目的が決まっているもの（引当金等）**があり、
負債の部に記載されています。

そのため**これらを差し引いたものと基金の合計**が実際に水道局が保有している「自己資金」です。

（※神戸市では基金も自己資金の一部としています。）



水道事業の自己資金は今いくらなの？

資産の部307億9051万円から負債の部112億5333万円をひくと、195億3718万円です。

この235億5058万円に**基金160億321万円**を足した**355億6930万円**が自己資金となります。

資産の部 30,790,515,767

・ 投資有価証券	13,789,007,124
・ その他投資	1,001,689,560
・ 流動資産	15,999,819,083

負債の部 11,253,338,391

・ 退職給付引当金（注1）	166,734,430
・ 特別修繕引当金	999,768,971
・ その他引当金	22,581,000
・ 流動負債（注2）	10,064,253,990

（注1）退職給付引当金

退職給付引当金のうち、現金の裏付けがあるものは166,734,430だけです。

（注2）流動負債

企業債を除く $11,837,262,534 - 1,773,008,544 = 10,064,253,990$